

SWS CSR REPORT 2011

Corporate Social Responsibility Report

Under the basic policy of "contributing to the global community through the development of the corporate business," we will continue to pursue better relationships among people, cars and the global community.





編集方針

住友電装グループでは、2001年より環境報告書を発行してまいりましたが、社会の要請に応え、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまへの報告となるよう、2008年から社会性報告についても開示することとし、今年で4回目のCSRレポート発行となります。

・本年度はCSR重点8項目をベースに住友電装グループCSR活動の進捗状況をご報告いたします。

・本レポートでお伝え出来なかった情報については、SWSのwebページをご覧ください。

<http://www.sws.co.jp/csr/index.html>

ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

CSRレポートの対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日(2010年度)

ただし、一部2011年度の活動内容も含んでいます。

CSRレポートの対象範囲

住友電装グループ

本レポートにおける記述は以下の基準で区分しています。

住友電装、当社:住友電装株式会社

住友電装グループ、当社グループ:住友電装および子会社

さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

参考ガイドライン

GRI「サステナビリティ レポートティング ガイドライン 2006」

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」



CONTENTS

p01 編集方針

p02 目次

p03 ごあいさつ

(住友の事業精神・住友電装グループ基本理念)

p05 会社概要・製品紹介

p09 特集 未来のために、社会のために。
Thailand CSR-Activity

p13 CSRマネジメント

持続的成長の基盤・基礎となる分野

p14 ①ガバナンス体制の強化・推進

p15 ②コンプライアンス体制の強化

p17 ③リスク管理(BCP)体制の整備・強化・推進

p19 ④安全衛生～労働災害撲滅に向けての取り組み～

p21 ⑤品質管理～世界同一最高品質の実現～

p23 ⑥地球環境保全

p27 ⑦活気溢れる明るい職場づくり

より良き企業市民としての役割

p31 ⑧地域社会への貢献

「Connect with the Best」の精神で、 未来につなげる事業活動を志します。

東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈りいたしますとともに、被災された皆さま方に心よりお見舞い申し上げます。住友電装グループとしましても、事業活動を通じ、被災地の復旧・復興を全力で支援してまいります。

当社グループでは、社員につきましては、人命にかかる大きな人的被害はございませんでした。また、生産・物流拠点では、一部損傷を被り事業活動に影響がでましたが、社員が一致団結し復旧活動に努めました結果、3月末までには事業活動を再開することができました。

住友電装グループは、「住友事業精神」「住友電装グループ基本理念」の精神に則り、当社グループの持続的成長を通じて社会に貢献していくことをCSRの基本方針として、グローバルに事業活動を展開しています。2008年の後半から始まった世界同時不況、さらに、2011年3月に発生した東日本大震災では、この持続的成長に必要な要素について改めて考えさせられ、当社グループのCSR活動をさらに強化する契機ともなりました。

当社グループは、持続的成長のための絶対的な経営基盤をステークホルダーの皆さまの信用・信頼においています。そのために特に注力すべき項目を8つの重点推進項目(P13ご参照)として明確に定めるとともに、その推進に向けての全社体制を再構成し、重点推進項目を意識した具体的な活動を2010年度より開始しました。これに合わせCSR報告書の編成も見直し、この「SWS CSRレポート 2011」より、重点推進項目ごとに活動状況を紹介する構成に改めています。ステークホルダーの皆さまの信用・信頼を日々高めていくには、当社

住友の事業精神

第一条

ワガエイギョウ シンヨウ オモン カクジツ ムネ モツ イッカ キョウコリュウセイ キ
我営業は信用を重じ、確実を旨とし、以て一家の鞏固隆盛を期す

第二条

ワガエイギョウ ジセイ ヘンセン リザイ トクシツ ハカ シチヨウコウハイ イエド イヤシク フリ ハシ ケイシン
我営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべきことを諄っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

基本理念

私たちは「Connect with the Best」の精神で

- ・社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・創造と変革により企業の未来を拓きます
- ・誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・個性を尊重し活力溢れる明るい企业文化を育みます

グループに対する「期待」を把握し、それに応える真摯、愚直な取り組みが肝要であると考えています。CSR報告書は皆さまの「期待」を把握するためのコミュニケーションツールの一つと考えています。当社グループのCSRへの取り組みをご覧いただき、皆さまからの忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

現在、当社グループは、2008年度よりスタートした中期経営計画『12Vision』に取り組んでいますが、最終目標年度(2012年度)に向けてラストスパートの段階に入りました。さらに、2011年度からは、次の中期経営計画である『17Vision』を見据えた具体的活動も開始いたしました。『17Vision』の目標年度である2017年度は、住友電装が創業100周年を迎える特別な時期でもあります。当社がこれまで歩んできた100年を振り返り、そして次の100年に向けて、当社グループの“るべき姿・ありたい姿”を思い描き、その具現化に向けて取り組んでいきたいと考えています。

これらの中期目標の実現は、とりもなおさずCSRの推進・強化にあると認識しています。CSRの基本方針を経営基盤において、当社グループのさらなる成長に向け、グループ一丸となって努力を積み重ねていきます。

当社グループは、当社グループの持続的成長を通して持続可能な社会の実現に寄与し、より良き未来社会を拓いていきます。

今後とも皆さまのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

住友電装株式会社
社長 内浦文満

Connect with the



Company Overview

自動車用ワイヤーハーネスを核とし、
住友電装グループは世界を舞台に活躍しています。

会社概要

住友電装は日本産業勃興期の1917年に創業。電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本の自動車産業の発展と同時に、私たちは自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品の製造に着手。以来ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

- 商 号 住友電装株式会社
- 設 立 大正6年12月
- 社 長 内桶 文清
- 資 本 金 200億42百万円(2011年3月31日現在)
- 本 社 三重県四日市市西未広町1番14号
- 関連会社 国内13社 海外97社
- 従業員数 国内 13,138名 海外 172,099名
計 185,237名 (2011年3月31日現在)



市場環境と中期経営計画

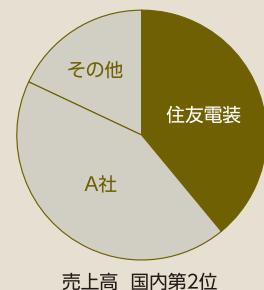
マーケットシェアは現在、世界シェア、国内シェアともに2位となっています。

当社は中期経営計画で「12vision」を策定し、その実現に取り組んでいます。

■世界シェア



■国内シェア



グループによる三位一体体制

住友電装のハーネス事業は、親会社の住友電気工業(株)と、当社、共同出資のオートネットワーク技術研究所の3社体制で成り立っています。

住友電工グループの経営資源や技術力を有効に活用し、一体運営を進めています。



製品概要

グローバル・サプライヤーとして、世界を舞台に自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。

ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスは、クルマの中の色々な製品を「つなぐ」役割を果たしています。人間でいう大動脈や中枢神経に相当するもので、クルマの隅々まで張り巡らされています。

自動車メーカーのグローバル化で、極寒地や熱帯の過酷な使用にも耐えうるクルマが求められるようになっていますから、これまで以上に、氷の塊による断線や豪雨による浸水にも対応しなくてはならなくなっています。

ハイブリッド車用パイプハーネス



ハイブリッド車のハーネスでは高電圧・大電流に対応した高耐熱性や電磁ノイズ対策などが求められますが、パイプを用いることでプロテクトの機能も同時に有しています。

アルミハーネス



環境への配慮や燃費向上のためハーネスは軽量化が求められます。これまでの銅からアルミに素材を変えることで、高い信頼性はそのままに軽量化に成功しています。

コネクタ



電線の接続用として開発されたコネクタは、灼熱・寒冷・振動などの厳しい環境に対応しており、かつ、小型化や高信頼性という多様なニーズにも対応しています。

ヒートコントロールパネル



エアコンの操作と表示機能、セキュリティアラーム表示をするヒートコントロールパネルや、ディスプレイなども取り扱っています。

ジャンクションボックス



ボックス内部に電気回路の集中接続機能を有したもので、エレクトロニクス制御をトータルにサポートしています。

GLOBAL NETWORK

グローバル事業展開

Germany

- ☆ ANT-E
- SEAUTO-E
- SEBN

U.K.

- SEWS-E
- SEWS-CE

Italy

- SEWS-CI

Portugal

- Cabelauto

Morocco

- SEWS-CM
- AWSM
- SEWS-M

Spain

- SEWS-ES

Tunisia

- SEBN-TN

Slovakia

- SEWS-S
- SEBN-SK

Poland

- SEWS-P
- SEWS-CP
- SEWS-CEP
- SDE-EU
- SEBN-PL

South Africa

- SEWS-SA

Europe

Russia

Romania

Turkey

India

- SWS-I
- MIND
- MSSL
- SMIEL

Thailand

- SWS-T
- SEWT
- SEWS-CT
- ☆ SEWS-ATC

Malaysia

- JKWH
- JKS

Singapore

- SEAPS

Cambodia

- SCWS

Indonesia

- SBI
- SIWS

Hungary

- SEWS-H
- SEWS-CEH
- SEWS-AWH

Bulgaria

- SEBN-BG

Ukraine

- SEBN-UA

Asia

Oceania

1910~
1959

1960

1970

1980

1917(大正6) 2月

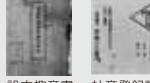
「東海電線製造所」を創立
裸線および被覆電線の製造販売を始める



創業時の当社

1917(大正6) 12月

「東海電線株式会社」に改組設立



設立趣意書 社章登録証

1931(昭和6) 7月

住友電線製造所(現住友電気工業(株))
と技術並びに資本提携



株式会社 住友電線製造所

1959(昭和34) 2月

二輪車用ワイヤーハーネスを生産開始



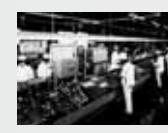
ハンド付け作業

組立作業

ハーネスのテープeling作業

1960(昭和35)

三輪自動車用ハーネスの生産開始



田中式コンベヤー

1961(昭和36) 1月

四輪車用・機器用ワイヤーハーネスの生産開始



四輪車ハーネス組立作業

1965(昭和40) 12月

レジスタンスコードの本格生産を開始



泉電線の社章

1967(昭和42) 2月

泉電線(株)と合併



東海電線の社章

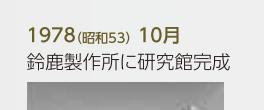
1976(昭和51) 8月

防水コネクタを開発



1978(昭和53)

ブラジルに法人設立 海外進出第1号となる



Sumiden-Tokai do Brasil Industries Electricas Ltda.

1978(昭和53) 10月

鈴鹿製作所に研究館完成



研究1号館

1984(昭和59) 4月

本社事務所完成



1985(昭和60) 4月

住友電装(株)に商号変更



社旗



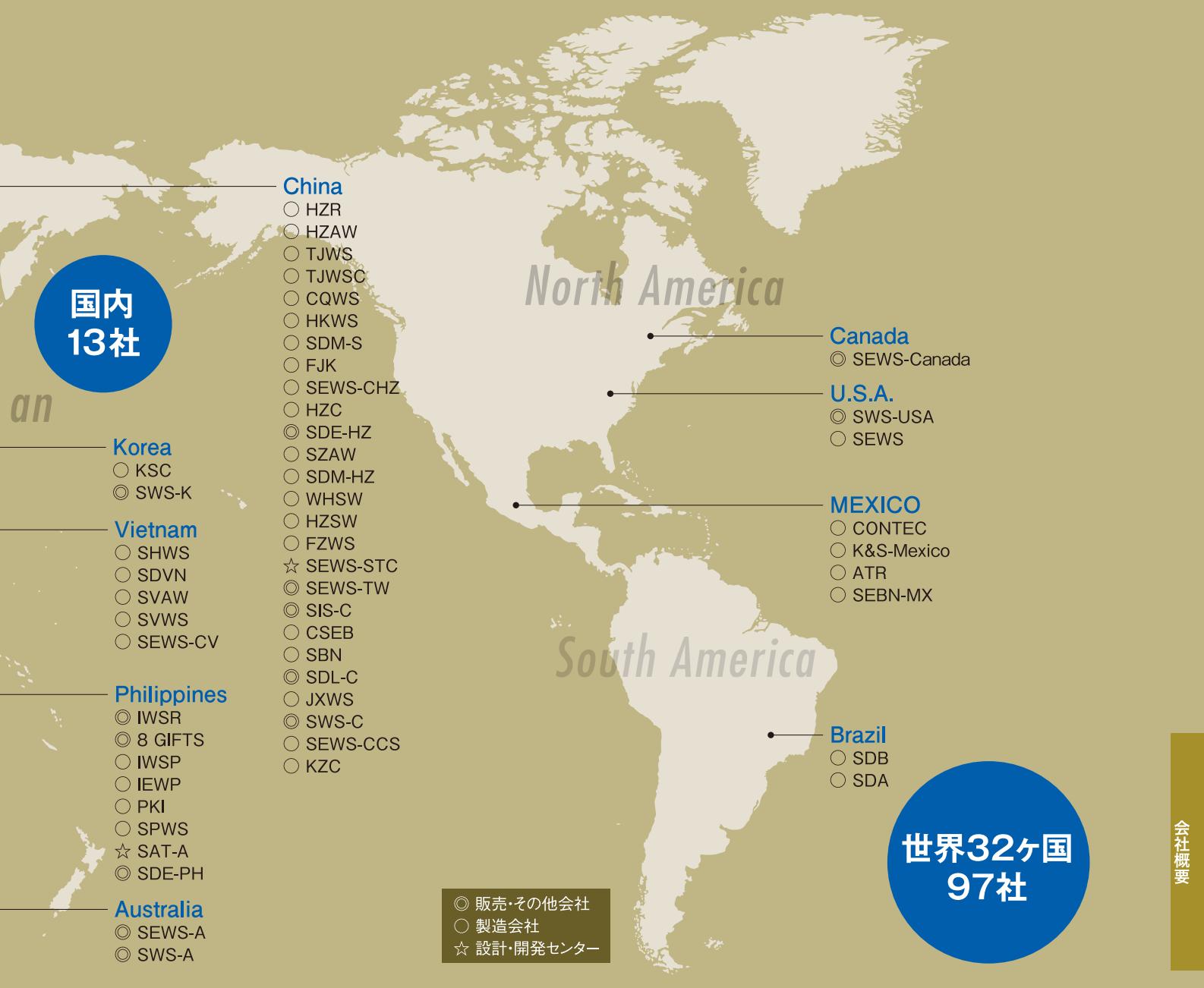
社名変更を発表する小松社長

1986(昭和61) 11月

名古屋証券取引所二部上場



名古屋証券取引所で挨拶する清水社長

**1990**

- 1995(平成7) 10月
住友電気工業(株)と共に
(株)ハーネス総合研究所
(現(株)オートネットワーク技術研究所)を設立
- 1997(平成9) 10月
鈴鹿製作所にてグループ第一号となる
「ISO14001」の認証を取得
- 1998(平成10) 7月
「住友電装グループ基本理念」を制定
- 1999(平成11) 6月
鈴鹿製作所に鈴鹿テクニカルセンター完成

**2000**

- 2004(平成16) 12月
国内38拠点でゼロエミッションを達成
- 2005(平成17) 2月
四日市本社と東京本社の二本社制採用
- 2006(平成18) 5月
四日市本社に
テクニカルセンター完成
- 2007(平成19) 8月
住友電気工業(株)との株式交換により、
名古屋証券取引所上場廃止
- 2009(平成21)
ハイブリッド車用床下パイプハーネスを開発

**2010**

- 2010(平成22) 6月
株主割当により125億円を増資し、
資本金が200億42百万円となる
- 2010(平成22) 10月
西日本製造子会社4社を統合し、SWS西日本を設立
- 2010(平成22) 11月
アルミ電線を使用した
自動車用低圧系ワイヤーハーネスを開発
- 2011(平成23) 10月
東日本製造子会社4社を統合し、SWS東日本を設立



History

Thailand CSR-Activity



タイでめざましい成果をあげる 住友電装グループの社会貢献活動。

『微笑みの国』…として知られる国、タイ。日本との交流の歴史は古く、そのルーツは600年前の江戸時代まで遡ります。近代になって正式な外交が開始されると、経済

成長と企業の海外進出の波に乗り、タイと日本は経済的なつながりを強めました。現在でもタイの貿易額の約3分の1を日本が占めており、日系企業の進出も進んでいます。また仏教への信仰心や皇室への尊敬の念といった精神面での共通性もあり、国民の間に親日意識が根づいています。



私はタイに赴任して1年10カ月になりますが、微笑みの国というその言葉通りの国民性を肌で感じています。いつも笑顔を絶やさず、明るいタイの人々。そして“功徳を通じて自分も幸せになる”という

タイ語で「タンブン」という素晴らしい考え方を持っています。この精神は、まさにCSR活動の根幹となるものです。私たちSEWT社の社会貢献活動は、2011年にタイの王室プロジェクトにおいて民間企業初となる金賞を受賞しました。また住友電装グループの第1回目の社会貢献表彰においても優秀企業の一つに選ばれるなど、めざましい成果をあげています。ここではSEWT社の社会貢献活動についてご紹介します。



住友電装グループ社会貢献活動表彰

Sumitomo Electric Wiring Systems (Thailand) Ltd.

脇坂 敬久 President

自動車用ワイヤーハーネスのトータル・サプライヤーとして存在感を増す、タイのSWSグループ。



住友電装とタイとのおつきあいは1995年に設立されたSEWT社サイアム工場から始まりました。1996年には部品事業が、1997年には電線事業がスタートし、設立当初は従業員12~13名、オペレーター70名であった同工場も現在では従業員数7,200名におよぶ一大製造拠点となっています。ほかにも部品製造工場のSEWS-CT、物流や調達を手がけるSWS-T、営業と設計開発を行うSEWS-ATCの3拠点が開設され、SEWT社周辺には自動車用ワイヤーハーネスに関するすべての機能が集約されています。



その結果、タイにおいて住友電装グループはまさに『total wiring system supplier』として機能し、成長の一途をたどるタイの自動車市場に貢献しています。外資企業に対する優遇税制も追い風となり、今後も世界の自動車メーカーによるタイへの積極的な進出が見込まれます。

SEWT社は、その市場の拡大に伴い、さらなる成長と発展を目指しています。

SEWT社のトップマネジメントを担当しているのは、設立当初からの生え抜きのメンバー9名です。彼らのおかげでローカルの従業員が一つとなり、地域に溶け込んだ経営が可能となっています。4



拠点で総勢9,000名を越える従業員数は、タイの日系企業ではトップ10に入ります。従業員数が多いということは、雇用を創出する意味で社会に貢献とともに、彼らを取り巻く社会に対しても大きな影響を与えることになります。

社会貢献活動の精神を根底に持っているタイの人々。そのためSEWT社では、ことさら社会貢献をテーマとして掲げているわけではありません。会社の中に意見ボックスをおき、そこに寄せられた従



業員の声やさまざまな社会情勢に応じて一つひとつプロジェクトを立ち上げています。現在、「To Be Number One 委員会」「福利厚生委員会」「安全委員会」の3つの委員会の中から20名ほどが中心となって活動のリーダーシップを取っています。

従業員が、そして経営トップが、一つのアクティビティーとして行うのがSEWT社のCSR活動であるといえます。する、しないではなく、タイの人々の暮らしと共ににある助け合いの精神。それがSEWT社という一つ大きな集合体において結実し、いまたくさんの花を咲かせているといえるのかもしれません。その取り組みの具体的な内容については次ページでご紹介します。



タイの王室プロジェクト「To Be Number One活動」に参加。



ウボンラット王女

SEWT社のCSR活動のきっかけとなったのが「To Be Number One活動」への参加です。

これはウボンラット王女をプロジェクトリーダーとする麻薬撲滅のための王室プロジェクトで、2003年にスタートしました。プロジェクトの運営は、衛生省精神健康局が行っており、教育省、内務省、労働省など多数の政府機関が協力しています。タイでは国民誰もが知っている大きなプロジェクトといえ、多くの企業が参加しています。SEWT社は2004年8月からこの活動に参加しました。実行委員長を務めるチャチャイ氏は当初のことをこう振り返ります。



Sumitomo Electric Wiring Systems (Thailand) Ltd.
CHATCHAY PROMACHOTE Assistant Department Manager

「当時の活動予算は5,000バーツでした。まだTo Be Number One活動はどういう活動なのか、会社にとってどんなメリットがあるのか、きちんと社長にプレ

ゼンできなかったからです」。そんな手探りの状態で始まった「To Be Number One活動」も、政府機関からの支援や管轄の衛生管理局などの助言を得ながら、チャチャイ氏をはじめ副委員長のヌッチャリ氏、ボランティアで参加を続けた従業員たちの熱意ある取り組みにより、しっかりと運営母体が立ち上りました。そして2007年には、タイ全国区会社部門最優秀賞を受けるまでに活動が活性化。その年にはウボンラット王女自らがSEWT社を訪れ、激励の言葉を述べられています。



タイ全国区会社部門最優秀賞受賞

活動の柱となるのは、やはり教育です。麻薬の恐ろしさの啓蒙、そして麻薬から若者たちを守るために自分たちに何ができるのかを学びます。そして「身体を鍛える活動」「精神力を付ける活動」「社会性を身に付ける活動」「社会貢献活動」の4つの分野の活動を継続して行い、麻

薬撲滅に取り組む意識を高めています。2007年以降も毎年受賞を重ね、2011年には金賞を受賞しました。これは民間企業としては初となる栄誉です。



現在では、新入社員全員が「To Be Number One」メンバーとなって活動しており、会社からの予算も25万バーツと拡大。ほかにも人員、活動時間や場所の提供などの支援が行われています。金賞を受賞したことで、SEWT社は他の企業に対して指導を行う立場となりました。さらなる活動の広がりと継続性が求められています。「外部からの見学者が驚くほど増えました」と笑うヌッチャリ氏。チャチャイ氏も「この活動を通して、従業員はもとよりその家族、そして地域の人々の心身ともに健やかで幸せな生活につながる予想以上の成果を感じています」と語ります。

※ウボンラット王女のお写真はご了解を得て、掲載しております。



「フレンドコーナー」から始まる、さまざまな社会貢献活動。

SEWT社には「To Be Number One活動」の窓口となるフレンドコーナーが設けられています。タイ国内に約150カ所ありますが、企業の中にあるのは珍しいことで、ここではメンバーが集まってさまざまなコミュニケーションが図られ



ています。平日の昼間にオープンし、相談員が常駐して相談対応や問題解決にあたっています。

2011年3月11日に日本で起きた東日本大震災の時も、従業員の間から「何かしたい」という声が自然に沸き起り、ここに募金箱が設置されました。一週間で約50万バーツが集まり、そのお金は日本赤十字社を通して被災地へ送られています。

また、がん患者へ贈るニット帽づくりや手づくり人形教室などもここで行われ



ています。主に昼休みを使って、従業員一人ひとりが自分たちにできることに自発的に取り組んでいます。フレンドコーナーでは「苦しみを慰め、幸せを構築し、問題を解決し、EQ(強い精神)を育てる」というスローガン通りの地域に密着した社会貢献活動が展開されています。

マングローブの森を守る、「太陽に向かい夢を共有しよう活動」。

SEWT社では2007年から植樹活動を行っています。「太陽に向かい夢を共有しよう活動」と名付けられたこの活動は、以前は社内で行われていたものをトヨタ自動車(株)様の呼びかけに応じてスケールアップしたものです。

毎年5月にラヨーン県のガイカン海岸において、3,000本から5,000本のマングローブの木を植樹しています。約100名の従業員が参加しています。

ヌッチャリ氏は「CO₂を削減しよう、地球環境を守ろう…自動車に関わる企業

として、SEWT社もそんな強い思いから活動を続けていました。そこにトヨタ自動車様とのご縁もあって、タイにおける大規模な植樹活動の一翼を担うことができるようになったことに喜びを感じています」と語ります。

SEWT社にとって、社会貢献とは“人づ



くり”でもあります。「私たちにとって社会貢献活動は、生産という心臓に向かって血液を送る血管のようなもの。高品質の製品を作るために、これからも生産を行う人々を素晴らしい人間に育てることが大切だと思っています」とチャチャイ氏。SEWT社の社会貢献活動はこれからも本業と両輪となって、タイの社会を熱く走り続けていきます。



Sumitomo Electric Wiring Systems (Thailand) Ltd.

NUCHAREE UTTANON Manager

CSRマネジメント

CSR委員会や重点推進8項目により、
持続的にCSR活動を
成長させていきます。



CSRを通じて住友電装グループが 『ありたい姿』

世界同一最高品質を提供するグローバル企業集団

ステークホルダーから信頼され、親しまれ、身近に感じられるグローバル企業集団

地域に根ざし、地域とともに生きるグローバル企業集団

■CSR重点推進項目

ステークホルダーの信用・信頼 (グローバル企業集団として)

より良き企業市民としての役割

①地域社会への貢献

持続的成長の基盤・基礎となる分野

- ①ガバナンス体制の強化・推進
- ②コンプライアンス体制の強化・推進
- ③リスク管理(BCP)体制の整備・強化・推進
- ④安全衛生 ~労働災害撲滅に向けての取り組み~
- ⑤品質管理 ~世界同一最高品質の実現~
- ⑥地球環境保全
- ⑦活気溢れる明るい職場づくり

7+1の重点8項目でCSR活動を推進

当社は、CSRの重点推進項目として「より良き企業市民としての役割」として1項目、「持続的成長の基盤・基礎となる分野」として7項目の計8項目を重点推進項目と位置づけ活動しています。

CSR委員会を通じ、ステークホルダーのニーズを把握

2010年5月に設置したCSR委員会を中心に、CSR活動を進めています。CSR委員会の活動の中にはステークホルダーの皆さんに広報広聴を行う役割もあり、そこで得たニーズに応えられるよう取り組んでいます。

■CSR推進体制



CSR強化

活動報告

情報共有

CSR委員会

広報活動

報告

指示・指導

ステークホルダー

常務執行役員会

01 ガバナンス体制の強化・推進

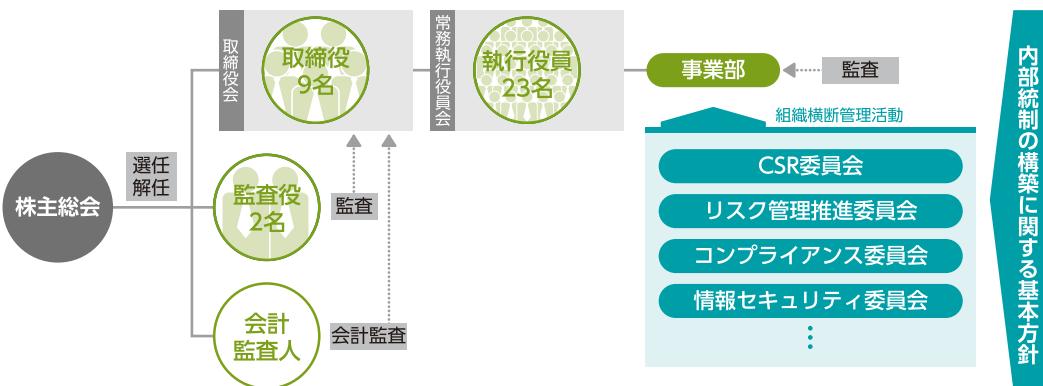
着実で堅実な企業活動の基盤を
強固にするため、管理・監督機能の
体制強化につとめています。



Point 1

議論を重ねることで、審議を充実

意思決定の迅速化、監督機能および業務執行機能の強化を目的に、2003年6月より執行役員制度を導入しています。また、審議の充実を図るために取締役会の付議前に常務執行役員会でも議論を重ねており、取締役の職務執行を監査するために2名の監査役をおいています。



取締役会

重要な経営課題の決議機関として、取締役会を運営しています。議案の審議にあたっては、議長の進行のもと活発な議論が行われ、構成員の意見を集約して当該事案の可否を決定します。本取締役会で承認された事案は、所管取締役を通じて実施部門の所管執行役員や長に対し、必要な措置が指示されます。2010年度は取締役会を12回開催し、全ての取締役会において、取締役および監査役が全員出席しました。

常務執行役員会

組織・人事・事業計画・財務経理などの重要事項について審議が行われます。常務執行役員会で承認された事項のうち、重要な経営課題に関するものについては、取締役会に付議され、最終審議が行われます。取締役会に付議する必要がない事項については、本会承認後、所管執行役員を通じて実施部門の長に対し、必要な措置が指示されます。2010年度は常務執行役員会を31回開催しました。

業務の適正を確保するための体制の整備<内部統制の構築に関する基本方針>

当社では、2006年4月の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制の整備」について決議を行い、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などの基本方針を策定しました。これら基本方針の運用徹底を行うことで、コーポレートガバナンスの強化を図っています。

02 コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス体制の
強化に向けて、取引先と一体となった
調達活動を進めていきます。



法務部 奥岡 和也

コンプライアンスはCSRの土台。 だから、グループ全体で真摯に取り組んでいく。

住友電装グループ全体のコンプライアンス体制の強化を目指して、国内子会社を対象に「コンプライアンス研修」を実施しています。2010年度は5社700名に研修を実施しました。コンプライアンスの柱は「遵法」と「企業倫理」です。研修ではさまざまな事例を紹介し、情報を共有することで、知らず知らずのうちに起りがちな法令違反を未然に防ぐことを目的としています。また当社の「コンプライアンス申告窓口」の活用も呼びかけています。

コンプライアンスは、CSRの前提となるものです。重大な法令違反や倫理違反をおかした企業にステークホルダーが何を期待してくれるでしょうか。期待してもらえない企業の存続がどうして可能でしょうか。私たちはコンプライアンスはCSRの基礎の基礎であると考え、これからもグループ・グローバルな視野でコンプライアンス体制強化に努めています。



コンプライアンス研修は、住友電装グループ全体のコンプライアンス活動を知ることができる良い機会でした。グループの失敗事例が紹介されましたが、これらの発生原因と対策を共有することで、自社のコンプライアンス違反の未然防止に役立つと感じました。特に下請法の分野では、日常の取引において留意すべきポイントが明確になったため、今後の自身の業務に役立てていきたいと思います。

SWS西日本(株) 経理部業績管理グループ長 小林 正宏

Point 1

正しい競争の姿を遵守するため体制を強化

当社グループは、独占禁止法および諸外国の同種法令(以下「競争法」という)を遵守していくことの重要性に鑑み、カルテルや談合などの競争法違反行為はもとより、違反の疑いを受けるような行為が

行われないようにする競争法コンプライアンス体制を強化しています。2011年3月に「競争法コンプライアンス規程」を制定、同年5月に基幹職向け説明会を開催しました。

Point 2

ニーズに合わせた出前授業でコンプライアンス違反を防止

世間では「知らなかった」「勘違いしていた」ことが原因で、企業が不祥事を発生させるケースが散見され、大きな問題となっています。

当社グループにとっても、法令遵守はコンプライアンス経営を実践していく上で、非常に重要な要素であると考えています。

そのため、各部門のニーズに応じ、「必要なときに、必要な内容を」講義できる出前授業を開催し、理解不足に起因するコンプライアンス違反の未然

防止に努めています。2010年度は、下請法や競争法等の重要法令に関する出前講義を実施し、全社で28回開催し、381名が受講しました。



Point 3

サプライヤーとともに歩むため、CSRガイドラインを発行

当ガイドラインは、「マネジメント姿勢の共有」「製品・サービスの提供に関するお願い」「製品・サービスをつくる過程に関するお願い」という3項目から構成されており、右図の通り「住友の事業精神・グループ基本理念・企業行動憲章」「調達基本方針」と共に、当社が取引先に期待・要請する内容が記載されています。

この仕入先CSRガイドラインは取引先とのコミュニケーションの場として開催している「グローバルサプライヤーズミーティング」にて、賛同と社内展開をお願いし、当会議出席サプライヤー126社に対し、冊子を郵送しました。

なお、海外の関係会社へ展開することも考慮し、英語版・中国語版も同時に作成し、展開しています。

■仕入先CSRガイドラインの構成



今回ガイドライン発行にあたり、住友電装様のコンプライアンス遵守に対する強い意思と、我々が期待されていること、遵守しなければならないことを再認識しました。今後は、社員一同さらなるコンプライアンス体制強化を進めるとともに、我々の取引先への展開・一体となった活動を心がけます。

株式会社 森田製作所 代表取締役社長 森田 定幸 様

03 リスク管理(BCP)体制の整備・強化・推進

住友電装では、2009年に制定された活動方針を基に総合的リスク管理を推進し、具体的な分科会活動を進めています。



総務部 橋本 晃一

東日本大震災への対応を検証し、より自然災害に強い組織づくりを目指す。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方から関東地方の太平洋岸を中心に広い範囲で甚大な被害をもたらしました。住友電装の東北の拠点も一部建物などに被害が出ましたが、従業員およびご家族の安否確認を最優先に行うとともに、被災した拠点、協力会社や取引先に対し、物資支援や人的支援を行いました。また、震災の数時間後には社長をはじめとする「対策本部会議」を立ち上げ、各拠点の設備、インフラ、物流を確認するなど、生産復旧への対応を進めました。

当社では、大規模地震に関するBCP(事業継続計画)を策定しておりますが、今回はこれらがうまく機能し、スムーズな対応につなげることができました。しかし、企業を取り巻くリスクは地震だけではありません。今後も重大リスクに備え、リスクの軽減、最小化を図る活動に努めていきます。



当社は建物・生産設備に大きな被害が発生しましたが、住友電装グループ各社より数多くの物資、多大なご尽力ご配慮をいただき、懸命な復旧作業に努めました。その結果、震災から6日後にはワイヤーハーネス事業を、10日後には成形部品事業の生産を再開することができました。あらためて住友電装グループの組織の大きさと絆の強さを痛感しています。未だ大きな余震が続きますが、これを機に社員一同決意を新たに被災地の復興と社業の発展に努力してまいります。

SWS東日本(株) 総務部部長 澤田 直樹



Point 1

災害時の事業継続について研修を実施

■ 防災施設の視察やBCPに関する講演を聴講し、地震をはじめとする自然災害ならびに減災に対する理解を深め、震災からの復旧について危機管理のポイントを学びました。



■ 専任講師による講義と演習を受講し、大規模地震がもたらす被害と社会への影響について理解を深め、当社における初動対応やサプライチェーンを意識した事業継続について学びました。

Point 2

訓練・検証による災害への事前準備

■ 各部門・事業所および国内関係会社にてBCPを策定し、事業継続の強化に取り組みました。併せて初動対応強化のための図上訓練を実施し、危機管理能力の向上を図りました。



■ 有事の際の代替機能について、設備、システム、輸送ルート等を検証し、危機管理の強化を図りました。



Point 4

地域とともに災害に備えるため 合同防災訓練を実施

住友電装四日市本社では、行政・自治体と一つになって、合同防災訓練を実施しています。当社の研修センターを避難場所として開放するなど、地域社会や周辺住民との連携に努めています。



Point 3

従業員の安全を守る訓練の充実

地震発生後の初動対応をシナリオ化し、模擬的に体験する初動対応の図上訓練を20回実施し、住友電装・関係会社ともに、地震防災対策を進めました。従来の避難訓練も、はしご車・集団救急・煙体験などを取り入れ、訓練内容の充実を図りました。



04 安全衛生 ～労働災害撲滅に向けての取り組み～

「安全は全てに優先する」という理念のもと、グローバルで継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。



安全環境部 橋本 紀彦 河北 照治

「ご安全に。」 世界に広がる18万人の仲間。 その命を守る安全衛生活動に終わりはありません。

2010年度は海外拠点において「安全交流会」を開始しました。これは各拠点のキーパーソンとなる人材を集め、現地の工場巡視や安全診断を通じて安全環境の改善を図るもので、安全活動は机上でできるものではありません。現場を見て、現場の人と話して、現場で取り組むことが重要です。各拠点における安全責任者を明確化し、彼らとの交流を通じて自主的な安全活動が行えるよう支援します。

現在欧州3社で2回(モロッコ、ルーマニア)、北米5社で1回(メキシコ)、アジア4社で1回(ベトナム)、安全交流会を開催し、私たちはベトナムを担当しました。ベトナム地域では定期的に交流会を行う、各国のモデルとなる自走力が生まれています。これからも『安全は全てに優先する』という理念のもと、グローバルで継続的な安全衛生活動に取り組んでいきます。



安全診断、工場巡視、ひらめきKYなど、初めての交流会で学ぶべき点がたくさんありました。安全診断は各社間で相互確認することで問題点を発見しやすく、改善が進むと考えます。工場巡視は安全活動報告の内容を実際に確認できる良い機会でした。また動画によるひらめきKYも素晴らしく、SDVNでも実施したいと考えます。今後は従業員の意識向上のための教育活動の強化、ヒヤリハット活動の推進、不安全行動・状態を是正するための点検・トレースの強化に取り組み、安全活動強化に努めていきたいと考えます。

SDVN ADM Supervisor Safety and Environment Committee Chief Ms.Nguyen Thi Hue

Point 1

住友電装版認定制度で安全管理の体制強化

国内では、関係会社へのOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)をベースにした体制づくりを中心に安全衛生管理体制の強化に取り組みました。2010年度は、当社独自の認定制度を構築する

とともに、各社への制度導入に伴う支援活動を実施し、2011年度は、各社の主要事業所への監査を実施することで、全体水準の向上を目指しています。

Point 2

総合的な健康づくりのために 健康推進体制を充実

社員が健康で安全に働けるよう、四日市でも鈴鹿でも健康管理室の機能を充実させ、一人でも多くの人に手厚く対応できるようスタッフも増員しました。メンタル不調対策や健康診断後の相談など、心身ともに総合的な健康推進活動を展開していくことを目指しています。



Point 3

楽しみながら学ぶ健康まつり

楽しみながら、社員に健康に対する関心を持ってもらえるような場として、毎年健康まつりを開催しています。動脈硬化度や体脂肪の測定など、社員からも好評を得ており、今後もさまざまな企業、専門家、教育機関、行政機関とも連携しながら、より一層充実した企画を実施していきます。



海外生産比率は90%を
超えるため、品質改善はグローバルで
一体となって取り組んでいます。



品質改善推進部 伊藤 洋介

世界中の製造拠点において 品質管理活動を支援しています。

住友電装グループの製品は、2010年度実績で海外生産比率が95%となりました。海外における品質改善活動が、当社の品質管理の鍵を握ります。そのため私たちは各工場で品質に関わる問題点を抽出し、改善を支援するHAI-Q(ハーネスイノベーションクオリティ)という活動を行っています。2010年度からは世界の各拠点で活動を進めるトレーナーの養成を現地の社員とともに進めています。例えば2010年には中国の主要工場である蘇州住電装有限公司において、品質改善ができる人材=HAI-Qトレーナーの養成を行い、6ヵ月の活動で8名のトレーナーが誕生しました。すでに現地で主体的な品質改善活動が始まっています。

「世界同一最高品質」の実現のためには、世界中の仲間が同じマインド、同じベクトルで活動を続けなければなりません。私たちはこれからも、世界中の製造拠点で品質管理活動を支援していきます。



HAI-Q活動から学んだことは、愚直に一步一步、どんな小さな事実も見逃さず、遠回りでも真の原因まで辿り着くまであきらめないことです。改善後に効果が出た時、自分だけでなく、みんなに喜んでもらえることが何よりも励みになりました。今後は、HAI-Qトレーナーとして、品質向上のために率先して改善に取り組み、元気で、楽しい職場にしたいと思います。

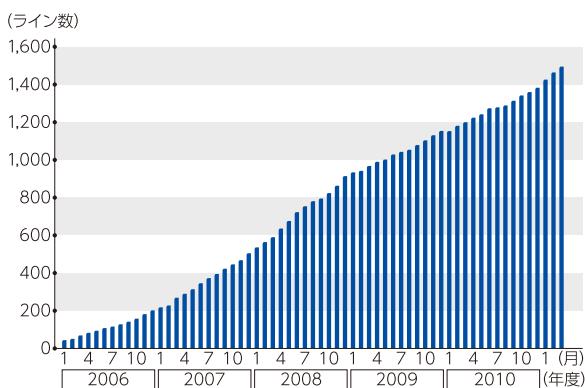
蘇州住電装有限公司(自動車部門) 第一製造部 主任助理 王麗那

Point 1

不良ゼロを目指すHAI-Q活動の取り組み

工場内で不良が発生した場合、まずラインを止めて原因分析と対策立案を行い再発防止を図っています。また、自工程保証活動として、不良ゼロ実現に向けた製造現場の困り事を設計・生産技術部門にフィードバックし、図面や設備から改善していく取り組みを進めています。

これらの取り組みの結果、不良ゼロ連続10日間達成ライン数は、目標の1400ラインを超える1495ラインとなりました。



06 地球環境保全

本業である製品づくりや、
グローバルでの環境マネジメントの
取り組みにより、
地球環境保全に努めています。



電子事業本部パワーユニット事業部西部ユニット設計部 北 幸功

地球を駆けめぐる私たちの製品が 地球環境を汚す製品であってはならない。

入社以来、自動車のリレーやヒューズなど電気部品を保護するジャンクションボックスの設計に携わっています。以前手がけた製品は2010年6月に住友電気工業(株)のエコ製品にも認定されました。従来1kgだったものを600gと大幅な軽量化を実現したことによるものです。軽量化は燃費向上につながり、また希少金属など材料の節約にもつながります。

自動車部品は、高い安全性を確保しながら、ムダを省きコストを下げることが求められます。相反するようなそれらの課題をクリアすることが技術者の使命です。

2011年度からは私が手がけた新しい製品が海外の多くの自動車に搭載されます。月産17万台にもなるその製品が、地球を汚すゴミになってはならない。技術者なら誰でも持っているそのプライドこそが、これからも当社の製品を通じての環境保全活動につながると私は考えています。



高機能軽量化
ジャンクションボックス



環境配慮型製品は、製品を通じた環境負荷排出の削減効果が定量的に検証されて社内認定されるものです。コスト削減とともに、環境に対する取り組みも近年、重視されていますので、この制度を通して当社の技術、環境対策のアピールができればと思います。社内ではさまざまな製品が開発されていますが、そのどれもが環境に配慮した製品の可能性を秘めていますので、一つでも多くの製品が認定を受け、環境対策のアピールができればと思っています。

安全環境部 環境技術グループ 鈴木 正太郎

高機能軽量化パワーディストリビュータ

自動車のエンジンルームにおけるリレーBOXの小型・軽量化、および通信機能をエンジンルームに置くことを目的として、パワーディストリビュータを開発しました。エンジンルームでは自動車の電子化や電動化により装備が増加傾向にある反面、車室の居住性向上によるBOXスペースの狭小化に対応せねばなりません。そのような課題がある中で、お客さまに満足いただけるような製品開発を心掛けて製品の構造を見直して簡素化しました。これにより大幅な小型・軽量化を達成しただけでなく、製品の製造時や車両走行時の燃費向上によって

エネルギー消費を抑え、CO₂排出量低減に寄与できました。これからもお客さまのニーズを捉えながら、環境に配慮した開発を行います。



電子事業本部/パワーユニット事業部東部ユニット設計部 佐々木 慶一

ラジオ用高周波コネクタ

この製品は、自動車のラジオ用回路に使われるコネクタで、従来のものよりも大幅に軽量化しているのが特徴です。これまででは、金属部品が多用されていましたが、樹脂をメインとした構造にしつつ最小限の金属部材にてノイズ対策を図っている製品です。また、鉛フリーなどの環境対応や軽量化だけでなく、資源とエネルギーの使用量の低減を図りました。具体的には、お客さまでの製造工程の簡素化も考慮し、ワイヤーハーネスの組立や車両への組み付け作業性向上などを織り込みました。今後と

も、お客さまのニーズに沿って、より一層の部品開発に取り組んでいきます。



部品事業本部設計開発統轄部第1設計部 光村 藍

アルミハーネス

自動車用ワイヤーハーネスへのアルミ電線の適用について開発を行いました。アルミ電線は従来の銅電線より30~50%の軽量化が図れ、燃費向上に寄与できるとともに、銅の資源枯渇対策にもつながる環境に優しい製品です。アルミは銅と接触している部分に塩水などの電解液がかかると腐食してしまう弱点がありますが、今回開発した腐食対策によりその弱点を克服しています。今後はさらなる使用拡大に向けて開発を進めていきます。



西部事業本部第1事業部第1開発技術統轄部 高木 英男

アイコンの説明



資源使用の削減

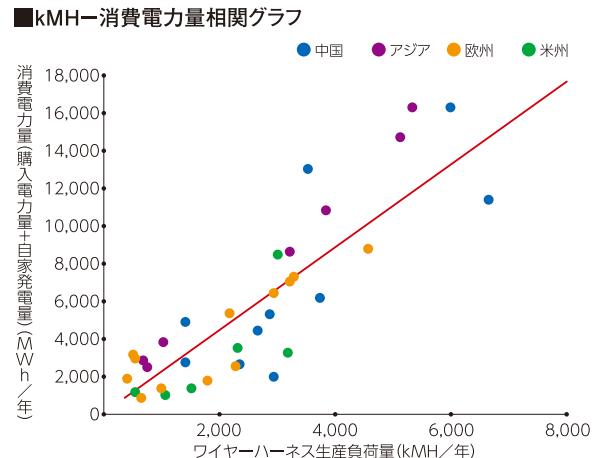


エネルギー効率、エネルギー管理、省エネルギー

Point 1

海外での環境マネジメントを確認するため現地を訪問

海外でのマネジメントを強化していくために海外環境調査として、ベトナム、フィリピン、中国、タイを訪問しました。各拠点ではさまざまな活動が行われていましたが、国や工場によって取り組みにバラツキがありました。その中でもタイ・SEWS-CTでは省エネ活動が積極的に展開されており、見える化によって問題点の把握をしていました。この活動を参考に右図のような生産量に対する電力使用量や廃棄物排出量を相関させたグラフを今後展開し、他サイトとの違いを自発的に見つけ、積極的な活動を促すよう環境づくりを行っていきます。



Point 2

SEWS-CT社のエネルギー管理による受賞

SEWS-CT社では独自のシステムを構築・活用することで工場全体、各コンプレッサーごとの電力量を正確に把握しています。また、収集したデータを基に電力量と生産量の相関関係をグラフ化することで、異常値の早期発見と改善につなげています。これらの活動が認められタイ王国のThe Prime Minister's Industry Award 2010(2010年度総理大臣賞)を受賞しました。



Point 3

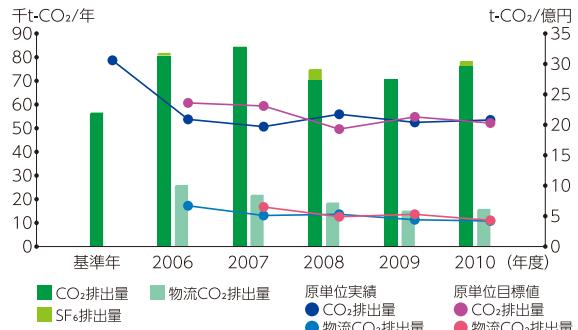
環境保全を目的にCO₂・物流CO₂排出量の低減活動を実施

2010年度上期は生産量増加と夏の猛暑によるエアコンの使用量増加に伴い、CO₂排出量増加となり、下期は3月に発生した震災の影響で生産量、CO₂排出量とも大幅減少となりました。生産高も2010年3月より2011年3月は▲94億円と大幅に減少しました。通期ではCO₂排出量合計は9.9%増加、売上原単位は1.7%増加で目標未達となりました。SF₆の回収が確実にできなかったことも原因にあげられます。

また、物流CO₂については2件の取り組みを実施しました。まず、海外製品の港から客先向け納入拠点までの輸送の間で開梱・詰め替え場所の変更に伴い、定期便の運行経路を見直しました。これにより

輸送距離が621km短縮でき、月間9.1tの物流CO₂排出量の削減を達成しました。また、海外製品の輸入拠点から客先の納入拠点までの輸送において、一部フェリーを利用する事により月間32tの物流CO₂を削減しました。

■CO₂・物流CO₂排出量



Point 4

処理先との共同歩調で資源の再利用を促進

2010年度は今まで産廃処理していたものも資源の有効利用を目的に再見直しを行い有価資源化することができました。

特に、従来再資源化できなかった無機性汚泥や感熱紙なども処理先との共同歩調で有価化可能となりました。

また、発電機などを設置した焼却熱有効利用の処理場へと見直しを行うことで廃液・汚泥、廃油類などのリサイクル率を向上できました。これらの方策などによって2010年度はグループ全体で目標を達成しました。



Point 5

関東地区における省エネ活動

関東地区では、震災の影響で深刻なエネルギー不足になっています。従業員にもこの震災をきっかけに、電気や資源は無限ではないという強い意識が芽生え、社内でも積極的に省エネに取り組んでいます。

小山製造技術センターや大宮事務所では、エアコンの電力使用量を減らすために遮熱カーテンを設置して室内へ熱が入らないよう工夫をしています。



チャレンジエコ

住友電装グループは、製品開発から廃棄にいたる全ての段階で環境負荷の低減に取り組むため、「チャレンジエコ2012」を策定し、地球社会とのより良いつながりをグローバルに追求しています。

取り組み項目	2010年度目標	2010年度実績	評価	2011年度目標
環境マネジメントの強化				
グループとしての取り組み強化	海外: 海外製造会社ISO取得率80%以上 国内: 小規模サイトのEMS運用の実施	海外: 取得率 74.3% (52/70社) 国内: 部標準策定。最小限の情報収集にて運用。	△	国内外主要拠点を対象に、ISO14001に準拠した環境管理活動の定着率90%
環境配慮製品設計・開発促進(商品力向上)				
環境配慮認定製品拡大	認定製品売上比率10% エコマインド製品、地球温暖化製品の認定立ち上げ	認定製品の売上比率 4%。エコマインド製品は全社標準の策定。地球温暖化製品はSEIにて策定中。	△	認定製品売上比率50% エコマインド製品、地球温暖化製品の認定立ち上げ
クリーンファクトリーの実現				
省エネルギー(CO ₂ 削減)	国内: 2009年度比 1%減 (売上高原単位比) エコポイント制度の検討 海外: 会社別で2008年度比10%減(売上高原単位)	国内: 2009年度比 1.1%増 (売上高原単位比) 環境省のエコライフ支援プログラムに参画。 海外: 2008年度比34グループ中、18グループで達成	×	国内: 2010年度比 2%減 (売上高原単位比) =1990年度対比 35.6%減 (売上高原単位比) 海外: 2008年度比15%減 (売上高原単位)
物流の効率化促進(CO ₂ 削減)	国内: 2009年度比 1%減 (売上高原単位比)	国内: 2009年度比 3.0%減 (売上高原単位比)	○	国内: 2010年度比 2%減 (売上高原単位比) =2006年度比 30%減 (売上高原単位)
総廃棄物量削減	国内: 2005年度比 49%減 海外: 2008年度比10%減(売上高原単位)	国内: 2005年度比 50.5%減 海外: 2008年度比33グループ中、13グループで達成	△	国内: 2005年度比49%減 海外: 2008年度比15%減(売上高原単位)
社会貢献・コミュニケーションの充実				
地域との共生	ボランティア活動の継続・拡大・拡充	小学生に対する環境教育実施、環境イベントへの参画 海外関係会社の環境保全地域活動の拡大・拡充	○	ボランティア活動の継続・拡大・拡充



他の活動や、詳細な活動をWebに掲載しています。 www.sws.co.jp (ホームページ > CSR活動 > 環境とのつながり)

●チャレンジエコ詳細 ●マテリアルバランス ●環境データ ●環境教育の実施 ●環境監査の推進 ●PRTR ●PCBの処置 ●省エネ活動 ●環境クレーム事故等の実績

コミュニケーション強化による
「活き活き職場づくり」で
真のグローバル企業を目指します。



人材開発部 増田 祐貴子 橋本 純弥

教育体系の充実で、 グローバルに活躍できる人材の育成を。

海外事業展開の拡大に合わせ、海外関係会社の経営や製造支援を担う人材を育成するため、2010年度は国内の教育体系の見直しと教育内容の充実化に着手しました。一方で、海外関係会社の将来を担う人材（コア幹部人材）の育成のためのプログラムも充実化を図りました。このプログラムは、グローバル・リーダーシップ・デベロップメント・プログラムと称して、世界各地からそのような人材を日本に招聘して行うもので、柱となるのは、マネジメントに必要なコミュニケーションスキルの付与と、住友電装グループの一員として必要な知識習得を狙ったカリキュラム。中でも、日本側トップによる講話や日本の製造現場の見学など、住友や当社の歴史、そしてSWS-WAYを肌で感じてもらえるよう工夫し、モチベーションアップを狙いました。参加者のほとんどが、新たな気づきを得て帰国し、日本側トップや受講者同士のネットワークを武器に、各地で活躍している様子に手応えを感じています。教育体系・内容の充実は今後も継続していきます。私たちは、世界に広がる当社のネットワークが、さらに強い絆でお互いに結ばれ、ともに発展し続けることを目指します。



グローバル・リーダーシップ・デベロップメント・プログラムは私にとって非常に貴重な機会だったと思います。参加した私たちは皆、住友の精神や原則をよく理解し、自身の業務に応用しようという気持ちを持ちました。最も良かった点はさまざまなカリキュラムを通じ、世界中の多くのマネージャー層の方々と良い「仲間」になれたことです。今回築いた仕事上の関係と友情関係は、長期的に持続する相互に有益なものだと感じています。

General Manager Design Engineering Dept. Toyota Wiring Harness Division Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc. (米) Joddie Scott



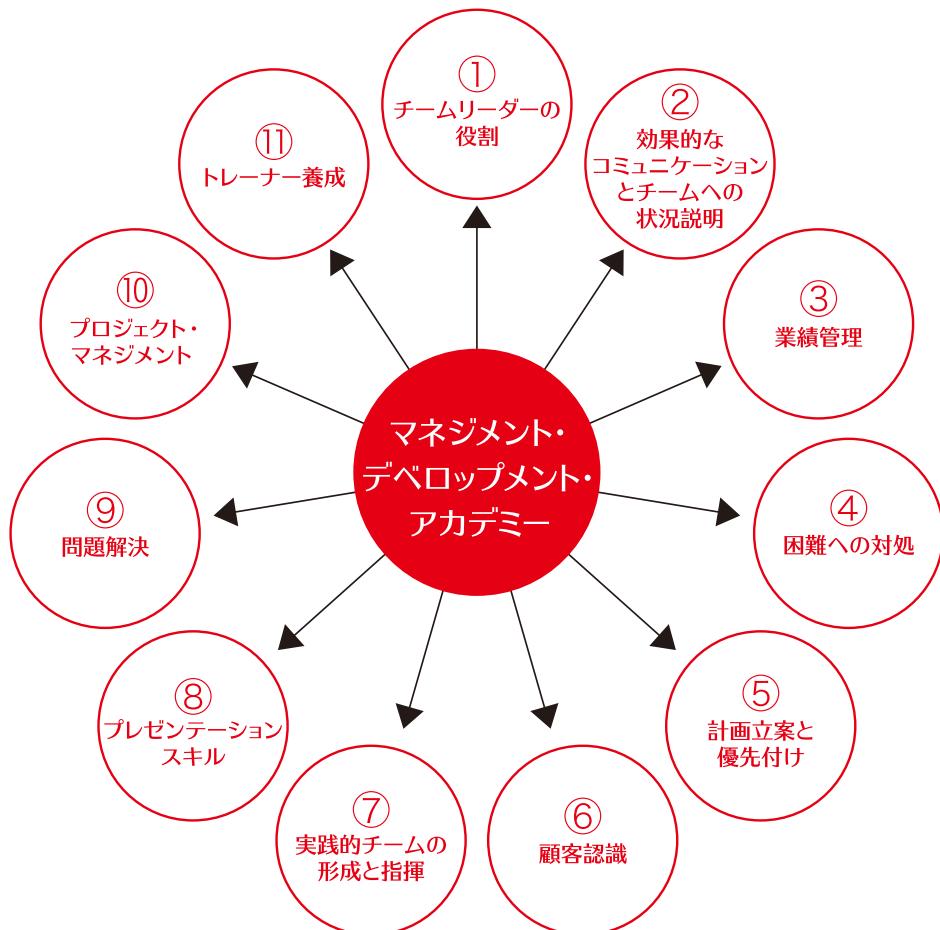
Point 1

海外関係会社における見識やネットワークを広げるマネージメント教育

英国のSumitomo Electric Wiring Systems(Europe),Ltd.では、階層別教育の一環としてチームリーダーとマネージャーを対象としたマネージメント教育を推進してきました。

チームリーダー教育はチームリーダーに求められる役割を網羅しており、理論と実践を約2日間かけて学ぶものです。

一方、マネージャーを対象とした教育、マネージメントディプロマは18ヶ月をかけて、マネージャー職のコンピテンシーを改善するよう行われるもので。プログラムを成功裏に終えたマネージャーには教育機関の修了証が与えられます。



Management Development Academy Programme Overview

- [教育の効果]
- 製造から人事まで、主要な機能の知識を幅広く身につけることができる
 - 教育内容が各拠点において実践される
 - 異文化体験を通して、国を超えた見識を身につけることができる
 - 参加者間のネットワークができる

Point 2

国内グループの一體感を生むための取り組み

国内の自動車用ワイヤーハーネス製造を担当する関係会社を統合しました。2010年10月に西日本の関係会社4社を統合し、SWS西日本株式会社とし、2011年10月には東日本の関係会社4社を統合し、SWS東日本株式会社としています。

従来は各社が競争関係の中で、切磋琢磨してきましたが、今後は、協力関係を構築し、海外へのマザーモードとしての役割をさらに強化すべく、製造技術の確立や人材育成の取り組みをグループが一體となって進めています。

特に、住友電装との人材交流を促進するため、人事制度の基本フレームや人材要件、人事考課の仕組みを住友電装に合わせました。これにより共通の教育体系を適用することができるようになり、グループ一體となった人材育成に取り組める体制が整いました。



Point 3

海外マルチプレイヤーを生み出すための仕組みづくり

海外事業展開が拡大する一方、将来、海外関係会社で活躍できる人材が不足する懸念があることから、海外でも活躍できるマルチプレイヤーの育成を意識した教育体系の見直しに着手しました。

2010年度は、実際に海外へ従業員を派遣している各事業部門や国内グループ各社へのヒアリング

を通じ、どのような教育が、どのようなタイミングで必要かの確認を行いました。

今後は、カリキュラムの見直しを行い、そのカリキュラムに国内グループ会社従業員も参加できる仕組みを構築していきます。

■グローバル人材育成教育体系イメージ

区分	資格	グローバル人材育成の段階的イメージ	階層別研修	選抜型研修	資格別推奨選択型研修		選択型研修
					グローバルマインド／異文化知識	ビジネススキル	
海外駐在	マネージャー	M-3 P-3 M-2 P-2	M／Pコース	海外主管者養成研修	異文化マネジメント研修II	マーケティング研修 ネゴシエーション研修 ファシリテーション研修 安全管理者研修	<国別教育> 異文化理解研修(中国、イスラム圏) ビジネス実務研修(中国) <専門教育> 英文ライティング研修 国際物流I・II研修 W/H生産管理研修
		M-1 P-1 G-3 E-5 E-4	Gコース Eコース	海外赴任前研修(語学教育含む)	現場改善実践研修(Eコース)	異文化マネジメント研修I	
	グローバルスタッフ	G-2 E-3	Gコース	海外工場研修(Gコース)	ダイバーシティ(相互尊重)研修 グローバルマインドセット研修	ロジカルシンキング研修 プレゼンテーション研修	
海外支援	G-1 E-2 E-1	海外関連業務や海外出張などで現地社員と直接コミュニケーションをスムーズに行うことができる。					

Point 4

従業員の声をもとに取り組んだ一般職人事制度の改定

2008年度より、仕事や諸制度の満足度を調査する「活き活き調査」を継続して実施していますが、その結果を分析したところ、一般職(事務系・技術系)の人事制度に対する満足度が総合職と比較して低く、また、将来のキャリアに対する不安もあることがわかりました。

そのため、一般職のキャリアをイメージしやすくするために人材要件を明確にするとともに、より公正で納得性の高い人事考課基準に改定しました。

制度構築にあたっては、「人づくりはコミュニケーション」という考え方のもと、上司と部下の間でより前向きなコミュニケーションがとれる仕組みとなるよう、加点主義の考課基準とし、評価のフィードバックも絶対基準での評価点を採用しました。



Point 5

派遣社員の正社員化推進による体制の強化

従来は派遣社員を積極的に活用する方針でしたが、複雑化する業務に対して、ノウハウを蓄積し、継続して業務改善をしていくため、2010年より、派遣社員の正社員化を推進する方針に変更しました。

これには運用の厳格化が進む派遣法などを遵守するためという、コンプライアンス強化の観点も含まれています。

2010年10月には260名を期間契約社員として採用しており、また、派遣社員・期間契約社員を対象に、定期的に正社員登用試験を行うことで、順次、事務職の正社員化を進めています。

その結果、2011年2月、8月にはそれぞれ50名、計100名を正社員として登用しました。正社員登用後に関しても、人材育成とキャリアアップを図っていきます。



喜びにつながる取り組みを行い、
地域に、地球に、幅広く力になれる
活動を推進します。



生技開発本部 グローバルピカピカセンター
モノづくり基盤強化グループ 岡本 妙子

次世代を担う地域の子どもたちに 「モノづくり」の素晴らしさを伝えたい。

四日市市教育委員会による「企業との連携による授業力向上事業」の一環として、市内の中学生を対象に当社の製品を使った出前授業を行っています。授業ではワイヤーハーネスづくりを通して理科系の知識、電気やその安全性を教えるとともに、モノづくりの精神やグループワークの重要性について話しています。

私は、ハーネス学校の講師として、長年現場に立って来ました。1時間という限られた授業時間ではありますが、子どもたちに興味を持ってもらえるようさまざまな工夫を重ねています。

子どもたちは、次世代を担う地域の大切な“人財”です。保護者や学校関係者といった地域社会を支える皆さんと一緒に、私はこれからも出前授業を通して、基礎的な知識に加え、仕事をする喜び、そして『チーム「和」ーク』の尊さを、子どもたちの手を取りながら伝えていきたいと思っています。



四日市市にあるたくさんの企業で、私たちの身の回りにある製品や思いもよらない素材などが製造されています。こうした企業が持つ知識・技能・経験などを幅広く活用し、理科教育をはじめとする教育活動の充実を目指し、2007年度から企業との連携教育を実施しています。今後も、理科教育の推進のみならず、自己の生き方を考える人間教育の一環として、ご協力をお願いできればと考えています。

四日市市教育委員会指導課長 伊藤 均 様



Point 1

当社従業員にて構成される 諏訪太鼓チームによる演奏活動



歴史ある「四日市諏訪太鼓」の伝統芸能の継承を図るため、住友電装では従業員約20名による諏訪太鼓チームを結成しています。2010年度は、「大四日市まつり(8月)」「諏訪太鼓50周年記念よっかいち太鼓まつり(10月)」「敬老会での慰問活動(10月)」などの場において演奏を実施しました。

Point 2

青少年の健全な育成に関する取り組み

スポーツ活動を通して青少年の健全な育成を図るため、四日市市内の少年スポーツ(野球・サッカー)の各種大会・イベントへの協賛を行っています。具体的には、野球:親子運動会(5月)、秋季大会(9月)、サッカー:新人大会(10月)に対し、運営の支援や活動機会の提供などを行うことで、幅広く青少年のスポーツ活動を支援しています。



Point 3

従業員のボランティア活動による 東日本大震災の復興支援活動

三重県「みえ災害ボランティア支援センター」が企画している岩手県山田町への復興支援活動に、当社従業員が有志で多数参加しています。
(2011年9月30日時点、18名)



被災現場の復興作業や、現地のボランティアセンターでの被災者の方々のニーズ調整、支援物資の仕分けや炊き出し補助など、生活全般に関わる幅広い支援活動のお手伝いをしています。

また、直接被災地に行かなくても実施できる支援活動として、被災家屋から探し出した写真をきれいにして持ち主に返すという活動もあり、この活動にも多くの従業員が参加しています。



他の活動や、詳細な活動をWebに掲載しています。 www.sws.co.jp (ホームページ > CSR活動 > 地域とのつながり)
●具体的な社会貢献活動

Connect with the Best

～つなげる未来・つなげる技術～



総務部(CSR委員会事務局)

〒510-8503 三重県四日市市西末広町1番14号

TEL.059(354)6201 FAX.059(354)6318

<http://www.sws.co.jp/>



このCSR報告書は、大豆インキを使用しています。
[発行 2011年10月]

